白山市の財務書類

（統一的な基準に基づく財務書類）

令和４年３月

目次

頁

Ⅰ　財務書類について
1　作成の基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2　統一的な基準による作成財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑴貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑵行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑶純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑷資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3　財務書類４表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ　一般会計等財務書類
1　共通事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
2　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
4　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
5　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅲ　前年度比較について
1　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
2　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
3　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
4　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

Ⅳ　連結財務書類
1　共通事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
⑴連結対象団体及び会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
⑵純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法・・・・・・・・・・・・・・・・・19
⑶会計間の調整・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
2　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
3　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
4　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
5　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

【Ⅰ　財務書類について】

１　作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類４表であります。

本市においては、平成２７年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成２８年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

２　統一的な基準による作成財務書類

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

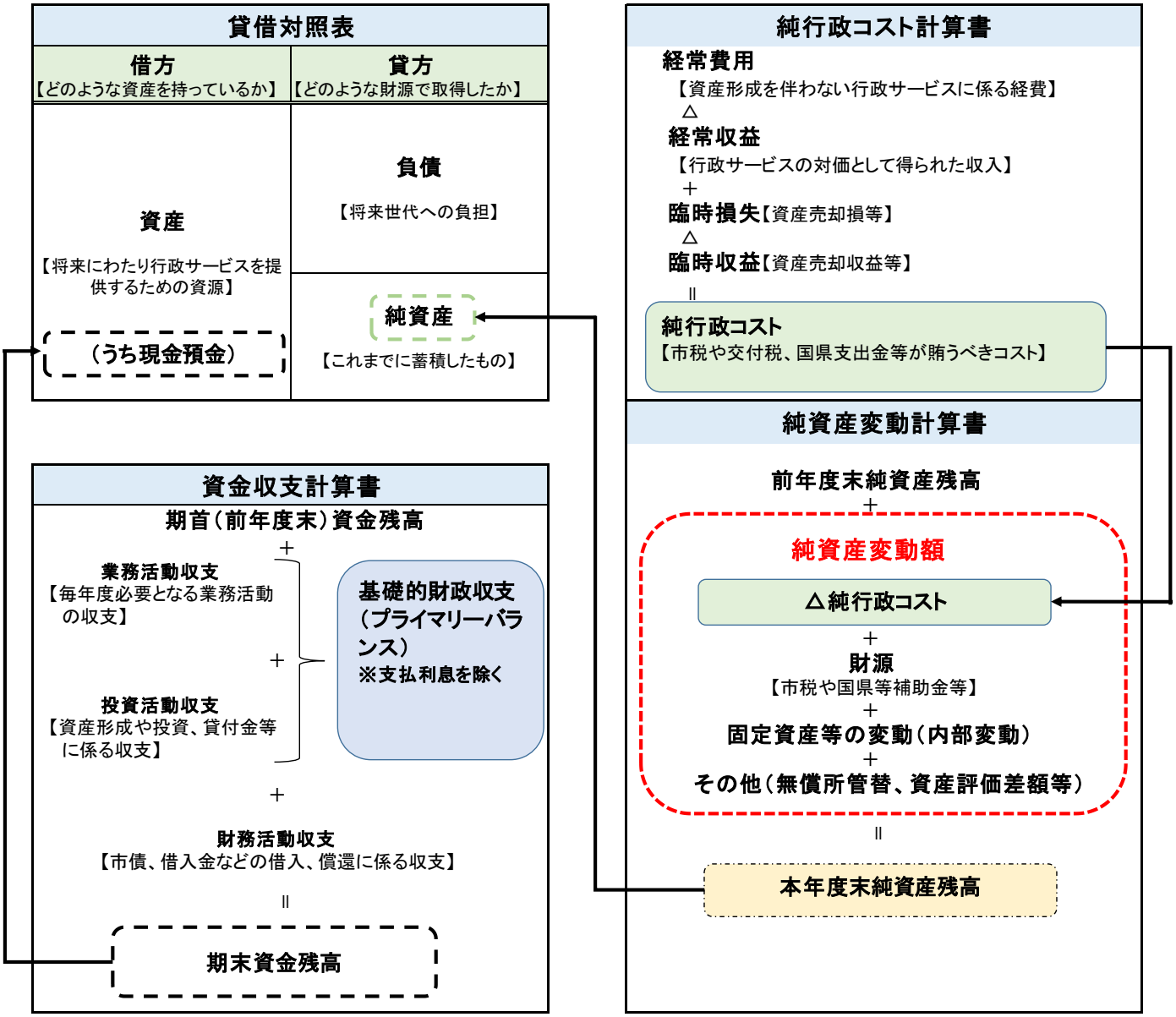
（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、１年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3　財務書類４表の相互関係



【Ⅱ　一般会計等財務書類】

1　共通事項

（１）対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

（２）作成基準日

令和２年度末（令和３年３月３１日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和３年４月１日～令和３年５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

2　貸借対照表

（１）項目について

資産の部			
1　固定資産	⑴有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	⑵無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	⑶投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
		基金	合併振興基金、ふるさと振興基金等
		徴収不能引当金	市税等の将来の不納欠損に備えた引当金
2　流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1　固定負債		市債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2　流動負債		1年内償還予定市債	市債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
純資産合計			これまでの世代が負担して蓄積された資産

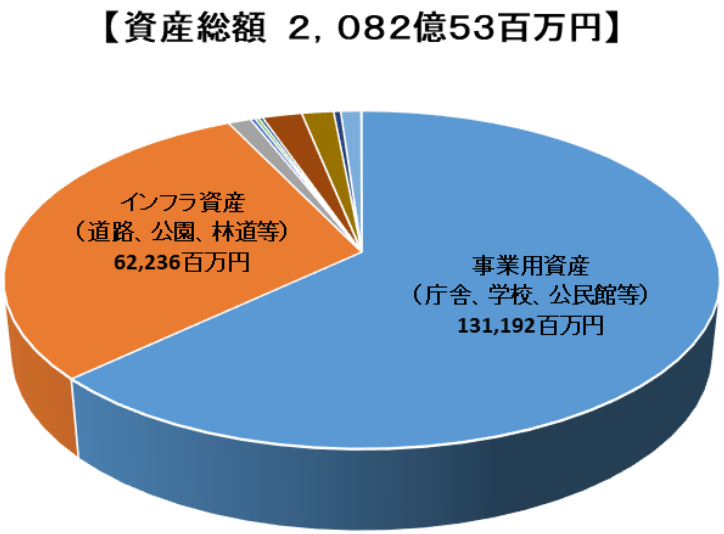
（２）概要

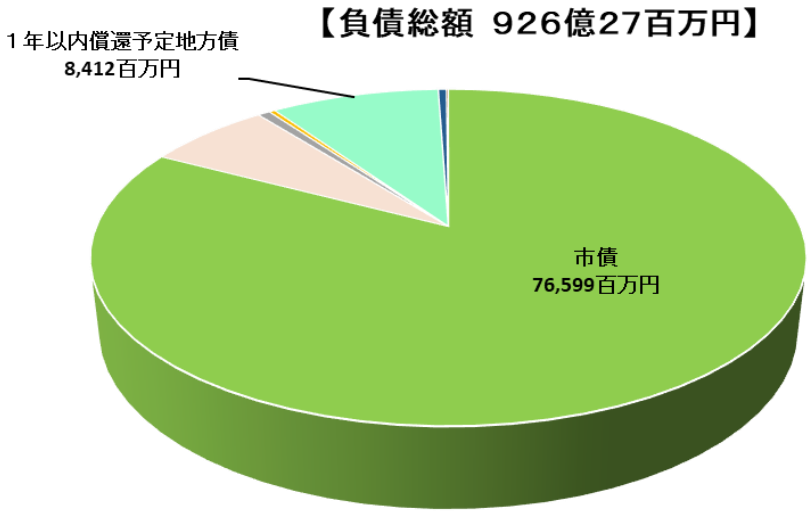
一般会計等貸借対照表
（令和3年3月31日）

貸借対照表							
資産の部	金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）	比率	負債の部	金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）	比率
1 固定資産	201,662	1,776,820	97%	1 固定負債	83,706	737,524	40%
⑴有形固定資産	195,951	1,726,501	94%	市債	76,599	674,905	37%
事業用資産	131,192	1,155,917	63%	退職手当引当金	6,200	54,627	3%
インフラ資産	62,236	548,354	30%	損失補償等引当金	615	5,419	0%
物品	2,523	22,230	1%	その他	293	2,582	0%
⑵無形固定資産	9	79	0%	2 流動負債	8,920	78,593	4%
⑶投資その他の資産	5,702	50,240	3%	1年内償還予定市債	8,412	74,117	4%
投資及び出資金	518	4,564	0%	未払金	7	62	0%
長期延滞債権	412	3,630	0%	賞与等引当金	407	3,586	0%
長期貸付金	445	3,921	0%	預り金	96	846	0%
基金	4,339	38,230	2%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 106	0%	負債合計	92,627	816,126	44%
2 流動資産	6,591	58,073	3%	純資産の部			
現金預金	3,506	30,891	2%	固定資産等形成分	203,900	1,796,539	
未収金	769	6,776	0%	余剰分（不足分）	▲ 88,273	▲ 777,763	
短期貸付金	2	18	0%	純資産合計	115,626	1,018,767	56%
基金	2,235	19,692	1%				
棚卸資産	79	696	0%				
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 9	0%				
資産合計	208,253	1,834,893	100%	負債及び純資産合計	208,253	1,834,893	100%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

（市民人口は、基準日を令和３年１月１日とした、１１３，４９６人で算出）





①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、２,０８２億５３百万円、市民一人あたり約１８３万円となっています。資産の９３％は、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産（６３％）と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産（３０％）で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、１年以内に支払期限が到来する流動負債（１０％）と、将来世代が負担することとなる固定負債（９０％）に分けられます。

負債総額は、９２６億２７百万円、市民一人あたり約８２万円となっています。負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、８５０億１１百万円（９２％）となっています。

3　行政コスト計算書

（1）計上する範囲

令和２年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

（2）項目について

行政コスト計算書			
1　経常費用	⑴業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	⑵移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
2　経常収益			公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など
3　臨時損失			災害復旧事業費、資産売却損など
4　臨時利益			資産売却益など

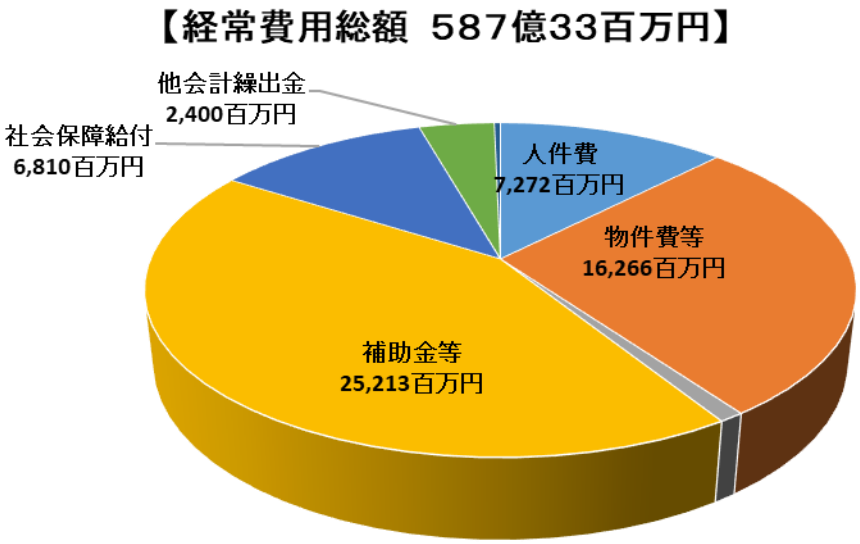
（３）概要

一般会計等行政コスト計算書

（自　令和２年４月１日　至　令和３年３月３１日）

行政コスト計算書				
項目		金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）	比率
経常費用		58,733	517,490	100%
1　業務費用		24,115	212,474	41%
	人件費	7,272	64,073	12%
	物件費等	16,266	143,318	28%
	その他業務費用	576	5,075	1%
2　移転費用		34,618	305,015	59%
	補助金等	25,213	222,149	43%
	社会保障給付	6,810	60,002	12%
	他会計繰出金	2,400	21,146	4%
	その他	195	1,718	0%
経常収益		1,818	16,018	
純経常行政コスト		56,914	501,463	
臨時損失		317	2,793	
臨時利益		25	220	
純行政コスト		57,206	504,035	

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）



本市における、令和２年度の一般会計等経常費用の総額は５８７億３３百万円となっており、その内訳は、人件費が７２億７２百万円で１２％、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、１６２億６６百万円で２８％となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が２５２億１３百万円で４３％、児童手当や生活保護費などの社会保障給付が６８億１０百万円で１２％となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は１８億１８百万円で、純経常行政コストは５６９億１４百万円となり、市民一人あたりでは、約５０万円を要していることになります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは５７２億６百万円となっています。

4　純資産変動計算書

（１）項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金等からなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

（２）概要

一般会計等純資産変動計算書
（自 令和2年4月1日　至 令和3年3月31日）

純資産変動計算書		
項目	金額（百万円）	市民一人当たり金額（円）
前年度末純資産残高	115,710	1,019,507
純行政コスト（△）	▲ 57,206	▲ 504,035
財源	57,095	503,057
本年度差額	▲ 112	▲ 987
資産評価差額	0	0
無償所管替等	28	247
本年度純資産変動額	▲ 83	▲ 731
本年度末純資産残高	115,626	1,018,767

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、１年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

令和２年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）を、税収や国県等補助金（財源）だけで賄うことができていない状況となっています。

５　資金収支計算書

（１）計上する範囲

令和２年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

（２）項目について

資金収支計算書		
業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの （人件費、物件費、補助費、扶助費等）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの （市税、国県等補助金、使用料、手数料等）
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

（３）概要

一般会計等資金収支計算書
（自　令和2年4月1日　至　令和3年3月31日）

資金収支計算書		
項目	金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）
1　業務活動収支	4,101	36,133
①業務支出	52,282	460,651
②業務収入	56,384	496,793
③臨時支出	0	0
④臨時収入	0	0
2　投資活動収支	▲ 4,928	▲ 43,420
①投資活動支出	7,956	70,099
②投資活動収入	3,028	26,679
3　財務活動収支	1,359	11,974
①財務活動支出	6,968	61,394
②財務活動収入	8,327	73,368
本年度資金収支額	532	4,687
前年度末資金残高	2,878	25,358
本年度末資金残高	3,410	30,045
前年度末歳計外現金残高	92	811
本年度歳計外現金増減額	4	35
本年度末歳計外現金残高	96	846
本年度末現金預金残高	3,506	30,891
［基礎的財政収支］1（支払利息除く）+2	**▲ 576**	**▲ 5,075**

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

業務活動収支で４１億１百万円の余剰、投資活動経費で４９億２８百万円の収支不足が発生しており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は５億７６百万円の赤字となりました。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

【Ⅲ　前年度比較】

1　貸借対照表

（1）前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表

（令和2年3月31日及び令和3年3月31日）

（単位：百万円）

貸借対照表							
資産の部	R2年度	R元年度	増減	負債の部	R2年度	R元年度	増減
1　固定資産	201,662	201,678	▲ 16	1　固定負債	83,706	84,075	▲ 369
(1)有形固定資産	195,951	195,906	45	市債	76,599	76,683	▲ 84
事業用資産	131,192	130,698	494	退職手当引当金	6,200	6,390	▲ 190
インフラ資産	62,236	63,375	▲ 1,139	損失補償等引当金	615	706	▲ 91
物品	2,523	1,834	689	その他	293	296	▲ 3
(2)無形固定資産	9	19	▲ 10	2　流動負債	8,920	7,434	1,486
(3)投資その他の資産	5,702	5,753	▲ 51	1年内償還予定市債	8,412	6,968	1,444
投資及び出資金	518	542	▲ 24	未払金	7	2	5
長期延滞債権	412	432	▲ 20	賞与等引当金	407	372	35
長期貸付金	445	447	▲ 2	預り金	96	92	4
基金	4,339	4,356	▲ 17	その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 25	13	負債合計	92,627	91,509	1,118
2　流動資産	6,591	5,541	1,050	純資産の部			
現金預金	3,506	2,970	536	固定資産等形成分	203,900	204,083	▲ 183
未収金	769	93	676	余剰分（不足分）	▲ 88,273	▲ 88,373	100
短期貸付金	2	2	0	純資産合計	115,626	115,710	▲ 84
基金	2,235	2,403	▲ 168				
棚卸資産	79	75	4				
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	0				
資産合計	208,253	207,219	1,034	負債及び純資産合計	208,253	207,219	1,034

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約１０億円の増となっています。
主な内訳としては、現金預金や未収金等の流動資産の増によるものです。
有形固定資産については、学校・保育所の大規模改修等による資産形成の一方、除却や老朽化による資産の減少もあり、ほぼ横ばいとなっています。投資その他の資産についても、市税等の長期延滞債権の減少や、基金の減少があるものの、ほぼ横ばいとなっています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約１１億円の増となっています。
主な内訳としては、市債の借入による市債残高の増によるものです。
負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

２　行政コスト計算書

（１）前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書

（自　平成31年4月1日　至　令和3年3月31日）

（単位：百万円）

行政コスト計算書				
項目		R2年度	R元年度	増減
経常費用		58,733	44,996	13,737
1. 業務費用		24,115	22,719	1,396
	人件費	7,272	6,420	852
	物件費等	16,266	15,537	729
	その他業務費用	576	762	▲ 186
2. 移転費用		34,618	22,277	12,341
	補助金等	25,213	12,954	12,259
	社会保障給付	6,810	6,500	310
	他会計繰出金	2,400	2,541	▲ 141
	その他	195	282	▲ 87
経常収益		1,818	1,412	406
純経常行政コスト		56,914	43,585	13,329
臨時損失		317	512	▲ 195
臨時利益		25	305	▲ 280
純行政コスト		57,206	43,792	13,414

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

経常費用では、前年度に比べ約１３７億円の増となっています。

主な要因としては、特別定額給付金など、補助金等の増加により移転費用が増加したためです。また、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増も影響しています。経常収益では、土地区画整理の受託事業等の増によるもので、約４億円増加しています。

臨時損失及び臨時利益の減少は、令和元年度分において、固定資産台帳の精緻化による資産異動と減価償却費の修正があったことによるもので、令和２年度においても部分的な修正を行っています。

３　純資産変動計算書

（１）前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書

（自　平成31年4月1日　至　令和3年3月31日）

（単位：百万円）

純資産変動計算書			
項目	R2年度	R元年度	増減
前年度末純資産残高	115,710	117,224	▲ 1,514
純行政コスト（△）	▲ 57,206	▲ 43,792	▲ 13,414
財源	57,095	42,085	15,010
本年度差額	▲ 112	▲ 1,708	1,596
資産評価差額	0	▲ 2	2
無償所管替等	28	195	▲ 167
本年度純資産変動額	▲ 83	▲ 1,514	1,431
本年度末純資産残高	115,626	115,710	▲ 84

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

本年度末純資産残高は、前年度に比べて８４百万円減少して１,１５６億２６百万円となっています。

4　資金収支計算書

（１）前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
（自　平成31年4月1日　至　令和3年3月31日）

（単位：百万円）

資金収支計算書			
項目	R2年度	R元年度	増減
1　業務活動収支	4,101	3,860	241
①業務支出	52,282	38,498	13,784
②業務収入	56,384	42,360	14,024
③臨時支出	0	2	▲ 2
④臨時収入	0	0	0
2　投資活動収支	▲ 4,928	▲ 2,967	▲ 1,961
①投資活動支出	7,956	5,069	2,887
②投資活動収入	3,028	2,102	926
3　財務活動収支	1,359	▲ 1,069	2,428
①財務活動支出	6,968	6,863	105
②財務活動収入	8,327	5,793	2,534
本年度資金収支額	532	▲ 176	708
前年度末資金残高	2,878	3,054	▲ 176
本年度末資金残高	3,410	2,878	532
前年度末歳計外現金残高	92	84	8
本年度歳計外現金増減額	4	8	▲ 4
本年度末歳計外現金残高	96	92	4
本年度末現金預金残高	3,506	2,970	536
（基礎的財政収支） 1（支払利息除く）+2	▲ 576	1,247	▲ 1,823

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

業務活動収支では、特別定額給付金などの影響により、移転費用の増加がありましたが、併せて国庫補助金も増加となっているため引き続き黒字となっています。

投資活動収支については、学校・保育所の大規模改修等を実施した結果、国県等補助金収入が増加し、投資活動収入が約９億円増加しておりますが、併せて公共施設等整備費支出が増加し、投資活動支出については約２９億円の増加、差引後１９億６１百万円の減少となっています。

財務活動収支は、公共施設整備等支出の増加に伴う新たな市債発行の増加により、財務活動収入が増加しています。今後においては、教育・福祉施設等整備事業債等の償還開始で財務活動支出の増加が見込まれます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入でまかなわれていることになります。令和２年度は、公共施設等整備費支出の増加により、５億７６百万円の赤字となりました。

【Ⅳ】連結財務書類

1　共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

（１）連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が２５％以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	温泉事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団 公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団 公立つるぎ病院事業会計
		手取川流域環境衛生事業組合
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村職員退職手当組合
		石川県市町村消防団員等 公務災害補償等組合
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	土地開発公社
	第三セクター等	地域振興公社
		つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
		株式会社フードサービス松任
		道の駅「めぐみ白山」

（２）純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

（３）会計間の調整

一般会計等と公営事業（企業）会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

2　貸借対照表

連結貸借対照表
（令和3年3月31日）

（単位：百万円）

貸借対照表										
資産の部	一般会計等【A】	市全体	連結 金額【B】	連結 市民一人当たり(円)	差引【B】-【A】	負債の部	一般会計等【A】	市全体	連結 金額【B】	連結 市民一人当たり(円)	差引【B】-【A】
1　固定資産	201,662	284,304	311,136	2,741,383	109,474	1　固定負債	83,706	155,862	173,119	1,525,331	89,413
(1)有形固定資産	195,951	275,438	298,678	2,631,617	102,727	地方債	76,599	120,287	133,451	1,175,821	56,852
事業用資産	131,192	131,317	150,569	1,326,646	19,377	退職手当引当金	6,200	6,200	8,402	74,029	2,202
インフラ資産	62,236	134,736	134,736	1,187,143	72,500	損失補償等引当金	615	615	622	5,480	7
物品	2,523	9,384	13,373	117,828	10,850	その他	293	28,761	30,644	270,001	30,351
(2)無形固定資産	9	1,361	1,389	12,238	1,380	2　流動負債	8,920	14,099	19,745	173,971	10,825
(3)投資その他の資産	5,702	7,505	11,069	97,528	5,367	1年内償還予定地方債	8,412	11,922	14,611	128,736	6,199
投資及び出資金	518	518	861	7,586	343	未払金	7	1,634	2,841	25,032	2,834
長期延滞債権	412	668	668	5,886	256	賞与等引当金	407	433	869	7,657	462
長期貸付金	445	450	492	4,335	47	預り金	96	109	165	1,454	69
基金	4,339	5,857	7,301	64,328	2,962	その他	0	0	1,258	11,084	1,258
その他		44	1,781	15,692	1,781	負債合計	92,627	169,961	192,864	1,699,302	100,237
徴収不能引当金	▲ 12	▲ 32	▲ 34	▲ 300	▲ 22	純資産の部					
2　流動資産	6,591	13,283	18,995	167,363	12,404	固定資産等形成分	203,900	287,616	314,569	2,771,631	110,669
現金預金	3,506	8,353	10,395	91,589	6,889	余剰分（不足分）	▲ 88,273	▲ 159,990	▲ 177,302	▲ 1,562,187	▲ 89,029
未収金	769	1,373	3,889	34,266	3,120	純資産合計	115,626	127,626	137,267	1,209,444	21,641
短期貸付金	2	2	2	18	0						
基金	2,235	3,310	3,431	30,230	1,196						
棚卸資産	79	81	1,084	9,551	1,005						
その他		168	198	1,745	198						
徴収不能引当金	▲ 1	▲ 4	▲ 4	▲ 35	▲ 3						
資産合計	208,253	297,587	330,131	2,908,746	121,878	負債及び純資産合計	208,253	297,587	330,131	2,908,746	121,878

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

①資産の構成

連結での資産総額は３,３０１億３１百万円であり、一般会計等のみの場合に対して１.５９倍となっています。これは、公営企業会計（約８６１億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は１,９２８億６４百万円であり、一般会計等のみの場合に対して２.０８倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約７７０億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は１,３７２億６７百万円で、一般会計等のみの場合に対して１.１９倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は４１.５８％となっており、一般会計等（５５.５２％）に比べて低い比率となっています。

３　行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
（自　令和2年4月1日　至　令和3年3月31日）

（単位：百万円）

行政コスト計算書						
項目		一般会計等【A】	市全体	連結		差引【B】-【A】
				金額【B】	市民一人あたり（円）	
経常費用		58,733	81,205	117,184	1,032,495	58,451
1．業務費用		24,115	30,482	48,510	427,416	24,395
	人件費	7,272	7,745	15,866	139,793	8,594
	物件費等	16,266	21,124	29,595	260,758	13,329
	その他業務費用	576	1,613	3,049	26,864	2,473
2．移転費用		34,618	50,723	68,674	605,079	34,056
	補助金等	25,213	43,685	48,046	423,328	22,833
	社会保障給付	6,810	6,824	6,824	60,125	14
	他会計繰出金	2,400	19	19	167	▲ 2,381
	その他	195	196	13,786	121,467	13,591
経常収益		1,818	4,759	18,133	159,768	16,315
純経常行政コスト		56,914	76,446	99,051	872,727	42,137
臨時損失		317	319	541	4,767	224
臨時利益		25	26	249	2,194	224
純行政コスト		57,206	76,739	99,343	875,300	42,137

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

連結での経常費用は１,１７１億８４百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計（約２１３億円）、企業会計（約５５億円）、石川県後期高齢者医療広域連合（約１３９億円）及び病院事業（松任中央病院・つるぎ病院）（約１１５億円）等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して２.００倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは９９３億４３百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して１.７４倍となっています。

４　純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
（自　令和2年4月1日　至　令和3年3月31日）

（単位：百万円）

純資産変動計算書					
項目	一般会計等【A】	市全体	連結		差引【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり（円）	
前年度末純資産残高	115,710	127,169	136,808	1,205,399	21,098
純行政コスト（△）	▲ 57,206	▲ 76,739	▲ 99,343	▲ 875,300	▲ 42,137
財源	57,095	77,113	99,725	878,665	42,630
本年度差額	▲ 112	374	382	3,366	494
資産評価差額	0	0	0	0	0
無償所管替等	28	83	77	678	49
本年度純資産変動額	▲ 83	457	459	4,044	542
本年度末純資産残高	115,626	127,626	137,267	1,209,444	21,641

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

連結での純資産残高は１,３７２億６７百万円であり、一般会計等のみの場合に対して１.１９倍となっています。

5　資金収支計算書

連結資金収支計算書
（自　令和2年4月1日　至　令和3年3月31日）

（単位：百万円）

資金収支計算書					
項目	一般会計等【A】	市全体	連結		差引【A−B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1　業務活動収支	4,101	6,683			
①業務支出	52,282	71,571			
②業務収入	56,384	78,256			
③臨時支出	0	2			
④臨時収入	0	0			
2　投資活動収支	▲ 4,928	▲ 6,102			
①投資活動支出	7,956	10,110			
②投資活動収入	3,028	4,008			
3　財務活動収支	1,359	919			
①財務活動支出	6,968	10,472			
②財務活動収入	8,327	11,392			
本年度資金収支額	532	1,501	1,833	16,150	1,301
前年度末資金残高	2,878	6,743	8,449	74,443	5,571
本年度末資金残高	3,410	8,244	10,283	90,602	6,873
前年度末歳計外現金残高	92	104	109	960	17
本年度歳計外現金増減額	4	5	4	35	0
本年度末歳計外現金残高	96	109	113	996	17
本年度末現金預金残高	3,506	8,353	10,395	91,589	6,889
（基礎的財政収支）1（支払利息除く）+2	**▲ 576**	**1,650**			

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

（連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります）

連結での本年度末現金預金残高は１０３億９５百万円であり、一般会計等のみの場合に対して２.９６倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。